事例No.	1761
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	愛媛県

事例区分	公営企業

タグ	・工業用水道事業 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	その他

事例内容・タイトル

今治地区工業用水道事業の譲渡

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【愛媛県】
今治地区工業用水道事業の譲渡

その他　工業用水道事業

愛媛県公営企業管理局総務課、今治市上下水道部

● 取組の概要

県営工業用水道事業について、市営上水道事業との一体運営を実現するため、今治市へ事業譲渡を行った。

◆総事業費　なし

◆背景

- 今治地区工業用水道事業は、昭和46年の給水開始以来、県営として経営されていたが、事業区域が市町村合併により今治市のみとなっていたところ、今治市が工業用水道事業を上水道事業と一体として経営することにより、事業範囲がすべて市内で完結し、事業の合理化や総合的なマネジメントが実施可能になる等の利点があることから、市への譲渡に向け、県と市で協議を重ねてきた。

◆具体的内容

- 県営今治地区工業用水道事業に供していた土地、施設、権利、剰余金を含む事業用資産のすべてを今治市に無償で譲渡した。

◆効果

- 上水道事業と工業用水道事業について、県と市で個別に経営するのではなく市営に一元化することにより、上水道事業と工業用水道事業で経営に要するコストを共有することができ、それぞれで経営するより経費を削減することができる。
- 事業譲渡により、上水道事業と工業用水道事業について、取水から給水まで市が一体的に管理できるようになるなど、業務を効率的に行うことが可能となる。

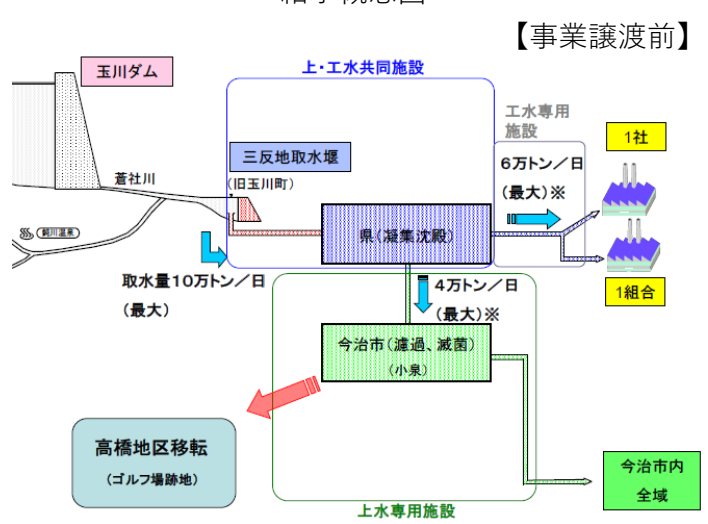
● 取組のポイント

- 県から市へ円滑な引き継ぎが行われるよう、県職員2名を市へ1年間派遣した。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　1,341,539人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　5,676km²（令和4年1月1日時点）
- 給水先事業所数　2事業所（令和3年度決算）

給水概念図



※取水ベース

● 取組のスケジュール

- 平成23年12月「今治工業用水道事業のあり方」検討に関する覚書を契機として継続的な協議を重ね、令和2年10月の譲渡合意を経て令和4年3月31日に事業譲渡。

● 今後の展望

- 引き続き、安定供給を維持しつつ事業の合理化及び経営の効率化に努めたい。